



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 十河 義幸 TEL 044-811-0118
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	14,456	△3.1	△88	—	△83	—	△154	—
2024年8月期	14,925	△3.5	31	△57.0	57	△41.0	42	△55.7

(注) 包括利益 2025年8月期 △154百万円 (—%) 2024年8月期 42百万円 (△55.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△3.57	—	△12.6	△0.8	△0.6
2024年8月期	0.96	0.77	3.3	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	9,559	1,156	12.1	△8.96
2024年8月期	10,049	1,310	13.0	△6.84

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,156百万円 2024年8月期 1,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	26	△85	△368	1,097
2024年8月期	797	30	△173	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,100	△4.1	20	△32.5	20	△45.1	15	△47.3	0.32
通期	14,000	△3.2	40	—	35	—	20	—	0.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	43,849,840株	2024年8月期	43,381,090株
2025年8月期	28,048株	2024年8月期	28,048株
2025年8月期	43,820,508株	2024年8月期	42,906,072株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しの動きを見せる一方、エネルギー価格の高止まりや中東情勢の緊迫化などによるリスク、為替相場変動、海外経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、物価上昇が実質購買力に与える影響も無視できず、消費者心理の回復には時間を要する局面が続いております。

個人消費の動向につきましては、物価上昇の影響を受けて一部の耐久消費財では節約志向が見られるものの、教養娯楽関連支出については、旅行や映画、演劇などの体験型サービスを中心にゆるやかな回復傾向がみられます。一方で、出版流通業界におきましては、紙媒体の書籍・雑誌市場は引き続き縮小傾向にあり、書店数の減少や返品率の高さといった構造的課題が継続しております。出版販売物に関しても、依然として前連結会計年度を下回る水準で推移しており、特にリアル書店での販売は厳しい状況が続いております。児童書や学習参考書など一部ジャンルでは堅調な動きも見られるものの、全体としては紙の出版物市場規模の縮小傾向に歯止めがかかっておらず、消費者の支出回復が紙の出版物市場にまで波及しているとは言い難い状況にあります。

また、事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、賃借料や店舗修繕費用及び物流費などの販売管理費の増大傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等を通じたコスト最適化に取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づき、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の小売販売事業については、引き続き厳しい経営環境下、全国的な猛暑など気象状況の変化により来店客数が減少しております。書籍部門については売上高拡大と利益率の改善のため、ブックセラズ&カンパニーからの仕入を増加させるとともに、仕入値が安価な買切り書籍の取り扱いを開始しております。雑誌部門では、一部買切り方式での仕入を継続しており、需要予測に連動した仕入の精度向上が実現しております。他部門については、好調を継続している文具・雑貨の売上拡大施策を実施しており、商品単価高騰の影響もありますが、36ヶ月連続で既存店舗の前年同月売上を超過しております。

また、当連結会計年度に導入しましたトレーディングカード専門売場は、売上が拡大基調で推移しており、堅調な動きをみせております。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」は物価高騰による支出鈍化を受け、生徒獲得に地域差が出る結果となり、獲得生徒数が鈍化傾向であります。また、株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の教室は順調にご利用者数が伸びております。

当連結会計年度の新規出店は、園田店（兵庫県尼崎市）、退店は千林店（大阪府大阪市）及び登戸駅店（神奈川県川崎市）であります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店等により14,456百万円（前連結会計年度比3.1%減）、店舗コスト増により営業損失は88百万円（前連結会計年度は31百万円の利益）、経常損失は83百万円（前連結会計年度は57百万円の利益）、不採算店舗の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は154百万円（前連結会計年度は42百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、9,559百万円となり、前連結会計年度末に比べて490百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が428百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円減少いたしました。主な要因は、借入金368百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円減少いたしました。要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が154百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて428百万円減少して1,097百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純損失の計上141百万円、有形固定資産償却費の計上62百万円、減損損失の計上55百万円、支払利息の計上62百万円、棚卸資産の減少額23百万円、仕入債務の増加額80百万円、未払又は未収消費税等の増減額101百万円、その他の流動負債の増加額32百万円、利息の支払額62百万円などの要因により、得られた資金は26百万円（前年同期は797百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出83百万円、差入保証金の差入による支出35百万円、差入保証金の回収による収入40百万円などの要因により、使用しました資金は85百万円（前年同期は30百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額182百万円、長期借入金の返済による支出186百万円の要因により、使用しました資金は368百万円（前年同期は173百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われまます。

売上高につきましては、定期雑誌及びコミックの低迷は続いていくと思われるものの、文具・雑貨の売上は販売単価の上昇などの影響により増加に転じており、引き続き前連結会計年度を超える売上が見込まれます。また、当連結会計年度に導入いたしましたトレーディングカード事業及びカプセルトイ等の自販機等収入は大きく伸長する見込みであります。

収益改善につきましては、最低賃金の上昇による人件費の増加が見込まれるものの、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、文具・雑貨・トレーディングカード等新規商材の積極的な拡大・導入を進め、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことにより売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいります。また、ブックセラーズ&カンパニー仕入れを強化することによるインセンティブ獲得増加を実現し利益率の改善を図ってまいります。一方で、新規事業としてプログラミング教育HALLOに加えて、株式会社Gakkenとの共同開発による書店を活用したシニア向け脳活性ブックプログラム教室「Gakken脳げんきサロン」を本格的に導入するなど、今後は両事業を連動したシナジー効果の創出により、収益の拡大を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされておられません。加えて当連結会計年度において、重要な営業損失を88百万円、経常損失を83百万円、親会社株主に帰属する当期純損失を154百万円を計上しております。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具・雑貨や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と合意に向け、現在も交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,737	1,097,437
売掛金	676,734	672,731
商品	5,333,169	5,309,777
貯蔵品	3,738	3,593
その他	177,044	205,100
流動資産合計	7,716,424	7,288,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,754	742,041
減価償却累計額	△470,329	△472,687
建物及び構築物（純額）	282,424	269,354
機械装置及び運搬具	7,267	6,894
減価償却累計額	△6,977	△6,894
機械装置及び運搬具（純額）	290	0
土地	569,506	569,506
リース資産	147,519	147,519
減価償却累計額	△147,519	△147,519
リース資産（純額）	—	—
その他	488,749	468,576
減価償却累計額	△398,227	△385,798
その他（純額）	90,522	82,777
有形固定資産合計	942,743	921,639
無形固定資産		
ソフトウェア	21,744	14,587
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	54,599	47,442
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,253,064	1,222,757
その他	13,845	9,487
投資その他の資産合計	1,336,223	1,301,558
固定資産合計	2,333,566	2,270,640
資産合計	10,049,990	9,559,279

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,956	3,560,264
短期借入金	2,349,299	2,166,493
1年内返済予定の長期借入金	564,748	1,836,837
未払法人税等	13,543	13,277
賞与引当金	50,934	42,000
事業構造改革引当金	71,727	71,727
その他	293,287	264,402
流動負債合計	6,823,496	7,955,003
固定負債		
長期借入金	1,458,258	—
退職給付に係る負債	338,847	328,475
その他	118,427	119,724
固定負債合計	1,915,532	448,200
負債合計	8,739,029	8,403,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,191,277	1,036,392
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,310,961	1,156,076
純資産合計	1,310,961	1,156,076
負債純資産合計	10,049,990	9,559,279

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
売上高	14,925,191	14,456,385
売上原価	10,747,062	10,339,869
売上総利益	4,178,128	4,116,515
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,338,367	1,317,486
給料及び手当	509,082	491,672
雑給	863,198	914,761
退職給付費用	32,261	30,225
賞与引当金繰入額	101,868	87,000
その他	1,301,834	1,364,230
販売費及び一般管理費合計	4,146,612	4,205,375
営業利益又は営業損失（△）	31,516	△88,859
営業外収益		
受取利息	90	945
受取配当金	606	505
受取手数料	605	625
受取家賃	67,963	67,801
その他	10,425	4,527
営業外収益合計	79,690	74,404
営業外費用		
支払利息	46,032	62,183
その他	7,557	6,415
営業外費用合計	53,590	68,599
経常利益又は経常損失（△）	57,616	△83,054
特別利益		
施設利用権売却益	1,732	—
事業構造改革引当金戻入益	869	—
特別利益合計	2,601	—
特別損失		
固定資産除却損	689	2,763
減損損失	—	55,789
事業構造改革費用	3,153	—
特別損失合計	3,842	58,553
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	56,375	△141,607
法人税、住民税及び事業税	13,543	13,277
法人税等合計	13,543	13,277
当期純利益又は当期純損失（△）	42,832	△154,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	42,832	△154,884

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	42,832	△154,884
包括利益	42,832	△154,884
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	42,832	△154,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,148,445	△18,223	1,268,129	1,268,129
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			42,832		42,832	42,832
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	42,832	△0	42,831	42,831
当期末残高	50,000	87,908	1,191,277	△18,224	1,310,961	1,310,961

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,191,277	△18,224	1,310,961	1,310,961
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△154,884		△154,884	△154,884
当期変動額合計	－	－	△154,884	－	△154,884	△154,884
当期末残高	50,000	87,908	1,036,392	△18,224	1,156,076	1,156,076

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	56,375	△141,607
有形固定資産償却費	65,128	62,792
無形固定資産償却費	10,456	7,607
減損損失	—	55,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,080	△8,934
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,179	△10,371
受取利息及び受取配当金	△696	△1,450
支払利息	46,032	62,183
有形固定資産除却損	689	2,763
施設利用権売却損益（△は益）	△1,732	—
売上債権の増減額（△は増加）	△51,725	4,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	457,339	23,537
仕入債務の増減額（△は減少）	224,226	80,308
未払又は未収消費税等の増減額	61,660	△101,098
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△869	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,091	20,475
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△206	32,397
その他	17,621	12,025
小計	856,948	100,421
利息及び配当金の受取額	696	1,450
利息の支払額	△46,032	△62,183
法人税等の支払額	△14,049	△13,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,562	26,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,467	△83,967
無形固定資産の取得による支出	△3,176	△450
有形固定資産の除却による支出	△6,254	△3,336
施設利用権の売却による収入	1,732	—
長期前払費用の取得による支出	△750	△2,400
差入保証金の差入による支出	△1,159	△35,891
差入保証金の回収による収入	55,679	40,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,604	△85,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△82,336	△182,805
長期借入金の返済による支出	△91,309	△186,169
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,646	△368,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	654,514	△428,299
現金及び現金同等物の期首残高	871,222	1,525,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,737	1,097,437

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされておられません。加えて当連結会計年度において、重要な営業損失を88百万円、経常損失を83百万円、親会社株主に帰属する当期純損失を154百万円を計上しております。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具・雑貨や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と合意に向け、現在も交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報等の注記）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」及び「教育プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「教育プラットフォーム事業」は、プログラミング教室等の教育、学習支援業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は55,789千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）		当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	
1株当たり純資産額	△6円84銭	1株当たり純資産額	△8円96銭
1株当たり当期純利益	0円96銭	1株当たり当期純損失（△）	△3円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年8月31日）	当連結会計年度 （2025年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,310,961	1,156,076
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,607,605	1,548,860
（うち種類株式の払込金額（千円））	(1,600,000)	(1,540,000)
（うち優先配当金（千円））	(7,605)	(8,860)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△296,644	△392,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	43,353,042	43,821,792

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	42,832	△154,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,600	1,540
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,600)	(1,540)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失（△）（千円）	41,232	△156,424
普通株式の期中平均株式数（株）	42,906,072	43,820,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	1,600	—
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,600)	(—)
普通株式増加数（株）	12,500,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	K種類株式 154株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。